

経 済 情 勢

国 内

輸出は先行き増勢鈍化が見込まれるものの、国内最終需要の着実な増加を背景に、生産、出荷は引続き増加しており、雇用情勢にも幾分改善の動きがみられる。

設備投資関連指標は、総じて引続き増加基調にあり、住宅着工戸数も民間資金分の増加から引続き前年を上回った。また個人消費関連では、乗用車、VTR等耐久消費財の売上げが伸び悩んだものの、百貨店売上げがギフト関連などを中心に底固い伸びを示したほか、年末年始のレジャー支出もかなりの伸びとなった。一方公共工事請負額は前年を下回った。

12月の商品市況をみると、鉄鋼、繊維が上昇したものの、石油が原油価格の先安観などから全面安となったほか、非鉄、建材も反落したため大幅下落となった。この間12月の卸売物価は為替円安の影響から小幅ながら上昇し、消費者物価(東京)も生鮮食品の値上りから上昇となった。

金融面をみると、11月のマネーサプライ前年比伸び率は前月に比べ幾分上昇し、銀行貸出約定平均金利は低下傾向を続けた。また12月の公社債市況はさらに上伸した。

11月の国際収支をみると、経常収支(貿易収支季節調整後)は貿易収支の黒字が一段と拡大したことから、既往最大の黒字を記録した。一方、長期資本収支は、本邦資本が対外証券投資を中心に既往最大の流出となったため、前月を上回る赤字となった。

12月の円相場(対米ドル直物相場)は、月央まで小動きに終始したが、月末にかけ米国金利下げ止まり観の拡がりとともに軟化した。

生産、出荷とも引続き増加

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷は、それぞれ+0.2

%、+0.7%と増加傾向を持続した(前年比+10.8%、+8.9%)。

* 以下増減率はとくに断らない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

当月の財別生産・出荷動向をみると、資本財輸送機械(小型自動車、トラック、船舶)の生産が減少したほか、生産財の生産、出荷もほぼ横ばいとどまったものの、一般資本財(通信機械、発電機)、耐久消費財(石油ストーブ、二輪自動車)などでは生産、出荷とも増加した。

この間生産者製品在庫(速報)は、+0.1%とほぼ前月なみの水準にとどまったが、在庫率は前月に引続き低下した。業種別にみると、石油製品(ガソリン、軽油)、紙パ(段ボール原紙)、輸送機械(小型自動車)で減少したものの、化学(石油化学製品)が引続き積上り傾向にあるほか、電気機械(半導体、エアコン)で積増しの動きがみられた。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、11月の建設工事受注額(民間分、速報)は-4.0%と3か月連続して減少したものの、機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、+4.5%と前月に引続き増加した(前年比+14.7%)。

11月の新設住宅着工戸数(前年比、速報)は、貸家の好調持続を背景とする民間資金分の増加から、+3.2%と5か月連続して前年水準を上回った。

個人消費関連では、11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬物衣料などが比較的高い伸びを示したため、+3.5%と前月若干伸び悩んだ(+2.8%)あとやや持直した。また歳末商況は、暖房器具やVTRは伸び悩んだものの、ギフト関連(食料品など)の売行き好調に支えられて底固く推移した。なお年末年始のレジャー支出等は、大型連休となったこともあって前年を大幅に上回ったとみられる。一方、乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)は、-5.4%と6か月連続して前年水準を下回った。

この間12月の公共工事請負額(前年比)は、-4.0%と再び前年を下回った。

11月の雇用動向をみると、有効求人倍率が0.66倍と前月に引続き上昇し、常用雇用も+0.1%と3か月連続して増加となった。また完全失業率(2.70%)が3か月振りに低下するなど、雇用情勢にも幾分改善の動きがみられる。この間所定外労働時間も+0.2%の増加を示した。

商品市況が大幅下落

12月の商品市況をみると、鉄鋼(くず鉄)、繊維(ポリエステル、綿糸、生糸)が上昇したものの、原油価格の先安観や減産の不徹底から石油が全面安となり、ま

た非鉄(アルミ)、建材(生コン)も海外市況や一部での安値受注が響いて反落したため、全体では大幅下落となった。

12月の卸売物価は、国内物価は引続き落ち着いた動きを示したものの、為替の円安化から輸出、輸入物価が小幅ながら上昇したため、総合では+0.1%の上昇となった(前年比+0.4%)。

12月の消費者物価(東京、速報)は、果物を中心とした生鮮食品の値上りから、+0.2%の上昇を示した(前年比+2.8%)。

公社債市況の上伸持続

12月の金融市場をみると、銀行券は官民ボーナスの支給増や年末・年始の連休に伴う越年・行楽現金需要増等を背景に48,138億円と既往最高の発行超(前年同36,507億円)となり、月中平均発行残高(前年比)も+5.5%と、改刷の影響がみられた前月(+6.7%)には及ばなかったものの、高水準の伸びとなった。一方財政資金は、一般財政の受超幅が前年を上回ったほか、国債発行純増額も前年を上回ったため、全体では16,592億円と前年(14,388億円)を上回る受超となった。この結果その他勘定と合わせた月中資金不足額は65,327億円と既往最大となり、日本銀行は貸出の実行、政府短期証券の償還、小口債券買オペの実施等に加え、準備預金取崩しによりこれを調節した。

この間コールレート(無条件物)は、上記の資金不足地合を背景に月中0.3125%上昇し、6.4375%で越年した。一方手形レート(2ヵ月物)は、年明け後の資金余剰地合が織込まれるかたちで軟化し、結局通月では0.1875%低下して6.25%で越年した。

11月のマネーサプライ(M2+C D平残、前年比)は、改刷の影響もあって、+8.1%と前月(+7.7%)に比べて幾分上昇した。この間、11月の銀行貸出約定平均金利(都銀、地銀、相銀平均)は、前月末の長期プライムレート引下げの影響等から月中-0.020%と低下した(月末水準6.634%)。

12月の公社債市況は、月央までは軟調裡に推移したが、月後半に入り米国長期金利の低下傾向を背景に上伸に転じた。このような状況下、1月発行分の長期国債の応募者利回り引下げ(9月債以降5ヵ月連続、1月債応募者利回り6.666%)が決定された。一方、株式市況は一進一退の展開となったが、月末にかけてはニューヨーク株価の反発などから上昇し、東証株価指数は前月末比+37.56ポイントの913.37で越年した。

経常収支の黒字幅は既往最大

11月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整後)は輸出が増勢を持続した一方、輸入が原油等を中心に減少したため、前月(40.4億ドル)を大きく上回る黒字幅(52.1億ドル、既往ピーク)を記録した。この結果、経常収支(貿易収支季節調整後)も貿易外収支の赤字幅がやや拡大したにもかかわらず、42.6億ドルと既往最大の黒字となった(これまでのピーク59/4月35.5億ドル)。一方、長期資本収支は、外国資本の流入はやや増加したものの、本邦資本が対外証券投資の盛行を反映して既往最大の流出となったため、全体では48.7億ドルと前月を上回る赤字となった。11月の輸出(通関、ドルベース)は、+2.3%(前月+3.9%)と増勢を持続した(数量ベース+1.5%)。品目別(数量ベース)にみると、化学肥料、合繊糸が減少したものの、船舶、テレビ、テープレコーダーが前月に引続き増加した。

11月の輸入(通関、ドルベース)は、前月増加した原油、砂糖などが減少したため、-6.9%の減少となった(数量ベースでも-5.5%)。

なお、12月の輸出入(通関、ドルベース)は、それぞれ-8.6%、-4.6%となった(数量ベースは-6.9%、+1.3%)。また12月の輸出信用状接受高は、-1.2%(前月-2.7%)と2ヵ月連続の減少となり、10~12月通計でみても2年振りの前期比減少を示している。

12月の円相場(対米ドル直物相場)は、月央まで揉み合い商状となったが、月末にかけては、米国景気の失速懸念が薄まるとともに米国金利下げ止まり観が台頭したことなどから軟化、結局251円58銭と年初来の安値で越年した(月中5円8銭の円安)。

(昭和60年1月18日)